

令和 3 年 度

横浜市高速鉄道事業決算報告書その他財務諸表



## 目 次

	頁
1 令和3年度横浜市高速鉄道事業決算報告書 .....	198
2 令和3年度横浜市高速鉄道事業損益計算書 .....	202
3 令和3年度横浜市高速鉄道事業剰余金計算書 .....	204
4 令和3年度横浜市高速鉄道事業欠損金処理計算書 .....	206
5 令和3年度横浜市高速鉄道事業貸借対照表 .....	208
6 付 属 明 細 書	
(1) キャッシュ・フロー計算書 .....	211
(2) 収益費用明細書 .....	213
(3) 固定資産明細書 .....	224
(4) 企業債明細書 .....	226
7 令和3年度横浜市高速鉄道事業報告書 .....	230

# 1 令和3年度横浜市

## (1) 収益的収入及び支出

### 収 入

区 分	予 算 額			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合 計
第1款 高速鉄道事業収益	円 42,645,325,000	円 0	円 0	円 42,645,325,000
第1項 営業収益	35,332,139,000	0	0	35,332,139,000
第2項 営業外収益	7,313,186,000	0	0	7,313,186,000

### 支 出

区 分	予 算					
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計
第1款 高速鉄道事業費	円 43,768,904,000	円 △ 78,547,000	円 0	円 0	円 0	円 43,690,357,000
第1項 営業費用	37,822,160,000	△ 78,547,000	0	0	0	37,743,613,000
第2項 営業外費用	5,916,744,000	0	0	0	0	5,916,744,000
第3項 予備費	30,000,000	0	0	0	0	30,000,000

資金不足額の解消に充てるため、特別減収対策企業債4,421,000,000円を借り入れた。

# 高 速 鉄 道 事 業 決 算 報 告 書

決 算 額	予算額に比べ 決算額の増△減	備 考
円 43,738,494,886	円 1,093,169,886	(うち、消費税及び地方消費税相当額 3,247,366,415円)
36,710,654,879	1,378,515,879	
7,027,840,007 △	285,345,993	

額	合計	決 算 額	地方公営企 業法第26条 第2項の規定による繰 越額	不 用 額	備 考
円	円	円	円	円	(うち、消費税及び地方消費税 相当額 902,899,166円)
0	43,690,357,000	41,751,493,149	0	1,938,863,851	
0	37,743,613,000	36,065,757,436	0	1,677,855,564	
0	5,916,744,000	5,685,735,713	0	231,008,287	
0	30,000,000	0	0	30,000,000	

## (2) 資本的収入及び支出

### 収 入

区 分	予 算 額				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額	継続費通次繰越 額に係る財源充 当額
	円	円	円	円	円
第1款 高速鉄道事業 資本的収入	23,907,483,000	416,848,000	24,324,331,000	281,287,016	0
第1項 企業債	18,687,000,000	107,000,000	18,794,000,000	0	0
第2項 一般会計出資金	3,040,000,000	83,000,000	3,123,000,000	0	0
第3項 国庫補助金	16,000,000	107,454,000	123,454,000	281,287,016	0
第4項 一般会計補助金	1,200,388,000	119,394,000	1,319,782,000	0	0
第5項 その他収入	964,095,000	0	964,095,000	0	0

### 支 出

区 分	予 算 額					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費 通次 繰越額
	円	円	円	円	円	円
第1款 高速鉄道事業 資本的支出	45,379,090,000	418,044,000	0	45,797,134,000	3,136,945,941	0
第1項 建設改良費	19,517,266,000	418,044,000	0	19,935,310,000	3,136,945,941	0
第2項 企業債償還金	25,861,824,000	0	0	25,861,824,000	0	0

資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額356,815,972円を除く。）が資本的支出額に不足する額については、運転資金をもって措置するものとする。

合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 △ 減	備 考	
			円	円
24,605,618,016	20,679,075,243	△ 3,926,542,773	(うち、消費税及び地方消費税相当額 512円)	
18,794,000,000	15,545,000,000	△ 3,249,000,000	翌年度繰越額	
3,123,000,000	3,123,000,000	0	企 業 債	123,000,000円
404,741,016	281,294,294	△ 123,446,722	一般会計出資金	96,652,948円
1,319,782,000	1,319,781,166	△ 834	一般会計補助金	137,163,024円
964,095,000	409,999,783	△ 554,095,217	計	356,815,972円

合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
		地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費 通次 繰越額	合 計		
48,934,079,941	45,231,517,985	480,262,694	0	480,262,694	3,222,299,262	(うち、消費税及び 地方消費税相当額 1,605,926,833円)
23,072,255,941	19,369,694,310	480,262,694	0	480,262,694	3,222,298,937	
25,861,824,000	25,861,823,675	0	0	0	325	

24,909,258,714円は、当年度分損益勘定留保資金等24,644,358,518円をもって補填し、なお不足する額264,900,196円

## 2 令和3年度横浜市高速鉄道事業損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益			
	(1) 運輸収益	32,564,709,228		
	(2) 運輸雑収益	998,627,231	33,563,336,459	
2	営業費用			
	(1) 線路保存費	2,371,042,927		
	(2) 電路保存費	1,502,108,415		
	(3) 車両保存費	2,259,721,970		
	(4) 運転費	3,905,274,252		
	(5) 運輸費	5,036,931,554		
	(6) 運輸管理費	1,145,495,688		
	(7) 研修所費	85,614,828		
	(8) 一般管理費	616,963,276		
	(9) 減価償却費	18,284,017,289	35,207,170,199	
	営業損失			1,643,833,740
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	3,601,437		
	(2) 受託工事収益	407,505,361		
	(3) 一般会計補助金	1,182,135,203		
	(4) 長期前受金戻入	4,304,775,856		
	(5) 雑収益	1,029,774,155	6,927,792,012	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	4,339,319,049		
	(2) 受託工事費	407,505,366		
	(3) 雑支出	55,853,958	4,802,678,373	2,125,113,639
	経常利益			481,279,899
	当年度純利益			481,279,899
	前年度繰越欠損金		146,900,000,005	
	当年度未処理欠損金		146,418,720,106	





### 3 令和3年度横浜市

(令和3年4月1日から)

	資本金	剰			
		資本			
		国庫補助金	県補助金	他会計補助金	建設受入金 負担金
前年度末残高	221,846,357,035	7,509,759,727	92,435,578	11,016,210,416	11,600,812,416
前年度処分額	0	0	0	0	0
議会の議決 による処分額	0	0	0	0	0
処分後残高	221,846,357,035	7,509,759,727	92,435,578	11,016,210,416	11,600,812,416
当年度変動額	3,123,000,000	0	0	84,861,705	0
一般会計出資金 の受入	3,123,000,000	0	0	0	0
他会計繰入金 の受入	0	0	0	84,861,705	0
固定資産の受贈	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0
当年度末残高	224,969,357,035	7,509,759,727	92,435,578	11,101,072,121	11,600,812,416

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示す。

# 高速鉄道事業剰余金計算書

令和4年3月31日まで)

(単位 円)

剰余金			金		資本合計
受贈財産 評価額	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益剰余金	剰余金	
			未処理欠損金	利益剰余金 合計	
415,424	1,464,268,760	31,683,902,321	△ 146,900,000,005	△ 146,900,000,005	106,630,259,351
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
415,424	1,464,268,760	31,683,902,321	(繰越欠損金) △ 146,900,000,005	△ 146,900,000,005	106,630,259,351
11,866,464	0	96,728,169	481,279,899	481,279,899	3,701,008,068
0	0	0	0	0	3,123,000,000
0	0	84,861,705	0	0	84,861,705
11,866,464	0	11,866,464	0	0	11,866,464
0	0	0	481,279,899	481,279,899	481,279,899
12,281,888	1,464,268,760	31,780,630,490	(当年度未処理欠損金) △ 146,418,720,106	△ 146,418,720,106	110,331,267,419

## 4 令和3年度横浜市高速鉄道事業欠損金処理計算書

(単位 円)

	資 本 金	資 本 剰 余 金	未 処 理 欠 損 金
当 年 度 末 残 高	224,969,357,035	31,780,630,490	△ 146,418,720,106
議会の議決による処理額	0	0	0
処 理 後 残 高	224,969,357,035	31,780,630,490	(繰越欠損金) △ 146,418,720,106

(注) この計算書における△表記は、減少又は欠損を示す。



## 5 令和3年度横浜市高速鉄道事業貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位 円)

### 資 産 の 部

#### 1 固定資産

##### (1) 有形固定資産

ア	土 地	71,869,297,814		
	減損損失累計額	<u>△ 397,431,704</u>		71,471,866,110
イ	建 物	55,495,150,460		
	減価償却累計額	<u>△ 29,132,615,255</u>		26,362,535,205
ウ	建物付属設備	63,937,215,961		
	減価償却累計額	<u>△ 46,981,365,732</u>		16,955,850,229
エ	線路設備	671,345,721,679		
	減価償却累計額	<u>△ 276,610,762,636</u>		394,734,959,043
オ	停車場設備	18,689,553,151		
	減価償却累計額	<u>△ 13,963,595,507</u>		4,725,957,644
カ	電路設備	53,759,705,522		
	減価償却累計額	<u>△ 28,872,486,697</u>		24,887,218,825
キ	その他構築物	172,884,678		
	減価償却累計額	<u>△ 96,129,513</u>		76,755,165
ク	車 両	60,329,041,823		
	減価償却累計額	<u>△ 46,150,257,532</u>		14,178,784,291
ケ	機械装置	43,137,678,498		
	減価償却累計額	<u>△ 28,841,240,830</u>		14,296,437,668
コ	工具、器具及び備品	4,014,093,830		
	減価償却累計額	<u>△ 2,845,803,193</u>		1,168,290,637
	有形固定資産合計			568,858,654,817

##### (2) 無形固定資産

ア	地 上 権		27,285,896	
イ	その他無形固定資産		<u>234,222,842</u>	
	無形固定資産合計			261,508,738

##### (3) 建設仮勘定

ア	建設仮勘定		<u>17,442,589,552</u>	
	建設仮勘定合計			17,442,589,552

##### (4) 投資その他の資産

ア	出 資 金		121,342,000	
イ	破産更生債権等	372,108		
	貸倒引当金	<u>△ 372,108</u>	<u>0</u>	
	投資その他の資産合計			<u>121,342,000</u>

#### 固定資産合計

586,684,095,107

#### 2 流動資産

(1)	現金・預金		11,233,036,568	
(2)	未 収 金		3,725,731,572	

(3) 未 収 運 賃	425, 123, 646	
(4) 未 収 収 益	1, 141, 197, 270	
(5) 貯 蔵 品	204, 767, 610	
(6) 前 払 費 用	823, 810	
流動資産合計		16, 730, 680, 476
資産合計		603, 414, 775, 583

## 負 債 の 部

### 3 固 定 負 債

#### (1) 企 業 債

ア 建設改良費の財源に 充てるための企業債	190, 145, 646, 029	
イ 特 例 債	9, 975, 000, 000	
ウ 資本費負担緩和債	39, 811, 035, 080	
エ 資本費平準化債	49, 144, 000, 000	
オ 特別減収対策企業債	4, 421, 000, 000	
企業債合計		293, 496, 681, 109

#### (2) 引 当 金

ア 退職給付引当金	7, 651, 336, 043	
イ その他引当金	32, 578, 444	
引当金合計		7, 683, 914, 487
固定負債合計		301, 180, 595, 596

### 4 流 動 負 債

#### (1) 企 業 債

ア 建設改良費の財源に 充てるための企業債	14, 406, 850, 885	
イ 特 例 債	338, 000, 000	
ウ 資本費負担緩和債	6, 848, 715, 951	
エ 資本費平準化債	5, 200, 000, 000	
企業債合計		26, 793, 566, 836

#### (2) 未 払 金

10, 089, 412, 775

#### (3) 未 払 費 用

3, 703, 039, 583

#### (4) 預 り 金

65, 099, 198

#### (5) 前 受 収 益

1, 703, 458, 431

#### (6) 引 当 金

ア 賞与引当金	651, 610, 588	
引当金合計		651, 610, 588

#### (7) その他流動負債

426, 144, 125

#### 流動負債合計

43, 432, 331, 536

### 5 繰 延 収 益

#### (1) 長 期 前 受 金

ア 国庫補助金	79, 015, 857, 678	
収益化累計額	<u>△ 35, 247, 320, 931</u>	43, 768, 536, 747
イ 県補助金	2, 711, 976, 096	
収益化累計額	<u>△ 1, 267, 977, 987</u>	1, 443, 998, 109

ウ	他会計補助金	121,515,869,885		
	収益化累計額	<u>△ 59,336,074,602</u>	62,179,795,283	
エ	建設受入負担金	55,338,694,562		
	収益化累計額	<u>△ 20,265,513,540</u>	35,073,181,022	
オ	受贈財産評価額	8,222,925,605		
	収益化累計額	<u>△ 4,909,857,247</u>	3,313,068,358	
カ	その他長期前受金	4,048,925,569		
	収益化累計額	<u>△ 1,356,924,056</u>	<u>2,692,001,513</u>	
	長期前受金合計		<u>148,470,581,032</u>	
	繰延収益合計			<u>148,470,581,032</u>
	負債合計			493,083,508,164

### 資 本 の 部

6	資 本 金			224,969,357,035
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	ア 国庫補助金	7,509,759,727		
	イ 県補助金	92,435,578		
	ウ 他会計補助金	11,101,072,121		
	エ 建設受入負担金	11,600,812,416		
	オ 受贈財産評価額	12,281,888		
	カ その他資本剰余金	<u>1,464,268,760</u>		
	資本剰余金合計		31,780,630,490	
(2)	欠 損 金			
	ア 当年度未処理欠損金	<u>146,418,720,106</u>		
	欠損金合計		<u>146,418,720,106</u>	
	剰余金合計			<u>△ 114,638,089,616</u>
	資 本 合 計			<u>110,331,267,419</u>
	負債資本合計			<u>603,414,775,583</u>



## 6 付 属 明 細 書

### (1) キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 円)

#### 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	481,279,899
減価償却費	18,284,017,289
固定資産除却損	292,814,609
長期前受金戻入額	△ 4,304,775,856
受取利息及び配当金	△ 3,601,437
支払利息	4,339,319,049
未収金の減少額	712,194,929
未払金の減少額	△ 197,483,497
たな卸資産の増加額	△ 39,760,726
引当金の減少額	△ 513,513,912
その他流動資産の減少額	797,947
その他流動負債の増加額	135,054,341
小 計	19,186,342,635
利息及び配当金の受取額	3,601,437
利息の支払額	△ 4,339,319,049
業務活動によるキャッシュ・フロー	14,850,625,023

#### 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 13,993,494,539
無形固定資産の取得による支出	△ 48,932,992
国庫補助金による収入	263,368,207
一般会計からの繰入金による収入	1,669,362,151
負担金による収入	692,830,374
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,416,866,799

#### 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	19,966,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 25,861,823,675
一般会計からの出資による収入	3,280,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,615,823,675

資 金 增 加 額	817,934,549
資 金 期 首 殘 高	10,415,102,019
資 金 期 末 殘 高	<u>11,233,036,568</u>

## (2) 収益費用明細書

収 益

(単位 円)

款 項	目	節	金 額	備 考
高速鉄道事業収益			40,491,128,471	
営業収益			33,563,336,459	
	運輸収益		32,564,709,228	
		旅客運輸収益	32,564,709,228	うち、特別乗車証負担金 2,070,407,000円
	運輸雑収益		998,627,231	
		広告料	424,030,073	
		構内営業料	532,268,302	
		雑収益	42,328,856	
営業外収益			6,927,792,012	
	受取利息及び配当金		3,601,437	
		預金利息	101,437	
		配当金	3,500,000	
	受託工事収益		407,505,361	
		その他	407,505,361	
	一般会計補助金		1,182,135,203	
		一般会計補助金	1,182,135,203	
	長期前受金戻入		4,304,775,856	
		国庫補助金	1,160,160,944	
		その他補助金	35,285,533	
		他会計補助金	2,122,639,159	
		建設受入負担金	738,820,392	
		受贈財産評価額	187,169,863	
		その他長期前受金	60,699,965	
	雑収益		1,029,774,155	

款 項	目	節	金 額	備 考
		不用品売却収益	36,840,525	
		貸 貸 料	805,939,220	
		雑 収 益	186,994,410	

費 用

(単位 円)

款 項	目	節	金 額	備 考
高速鉄道事業費			40,009,848,572	
営業費用			35,207,170,199	
	線路保存費		2,371,042,927	
		(人件費)	714,138,062	
		給 料	304,263,404	
		手 当	249,546,192	
		賞与引当金繰入額	46,842,663	
		退職給付費	3,180,023	
		法定福利費	110,305,780	
		(経費)	1,656,904,865	
		軌道修繕費	716,816,241	
		諸構築物及び諸設備修繕費	138,546,912	
		建物修繕費	663,683,407	
		その他修繕費	38,655,258	
		資産減耗費	23,168,108	
		油脂糸屑費	806,400	
		自動車燃料費	1,307,051	
		備用品費	3,377,416	
		被服費	2,054,948	
		光熱水費	8,325,738	

款 項	目	節	金 額	備 考
		旅 費	512,465	
		通 信 運 搬 費	820,920	
		事 故 費	30,000	
		負 担 金	530,109	
		委 託 料	44,650,547	
		手 数 料	424,177	
		賃 借 料	6,739,220	
		保 險 料	5,809,231	
		自 動 車 重 量 税	212,100	
		雑 費	434,617	
	電 路 保 存 費		1,502,108,415	
		( 人 件 費 )	728,237,584	
		給 料	286,461,771	
		手 当	264,688,599	
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	46,032,792	
		退 職 給 付 費	22,068,015	
		法 定 福 利 費	108,986,407	
		( 経 費 )	773,870,831	
		通 信 施 設 修 繕 費	103,330,890	
		電 気 保 安 設 備 修 繕 費	109,434,975	
		電 力 線 設 備 修 繕 費	177,186,789	
		変 電 所 設 備 修 繕 費	52,595,356	
		そ の 他 修 繕 費	53,402,051	
		資 産 減 耗 費	242,086,697	
		油 脂 糸 屑 費	759,680	
		自 動 車 燃 料 費	1,172,760	

款 項	目	節	金 額	備 考
		備 消 品 費	3,725,441	
		被 服 費	1,738,059	
		光 熱 水 費	19,087,935	
		旅 費	300,186	
		通 信 運 搬 費	318,664	
		委 託 料	4,425,513	
		手 数 料	1,508,025	
		貸 借 料	2,023,593	
		保 險 料	388,910	
		自 動 車 重 量 税	86,000	
		雑 費	299,307	
	車 両 保 存 費		2,259,721,970	
		( 人 件 費 )	413,770,734	
		給 料	164,418,069	
		手 当	128,655,150	
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	26,859,020	
		退 職 給 付 費	36,273,828	
		法 定 福 利 費	57,564,667	
		( 経 費 )	1,845,951,236	
		車 両 修 繕 費	1,527,499,925	
		そ の 他 修 繕 費	56,113,994	
		資 産 減 耗 費	780,001	
		油 脂 糸 屑 費	1,185,840	
		電 力 料	78,857,708	
		自 動 車 燃 料 費	154,893	
		備 消 品 費	3,774,424	

款 項	目	節	金 額	備 考
		被 服 費	621,394	
		光 熱 水 費	14,683,289	
		旅 費	356,300	
		通 信 運 搬 費	312,489	
		委 託 料	155,515,128	
		手 数 料	164,324	
		賃 借 料	5,684,201	
		保 險 料	162,960	
		自 動 車 重 量 税	75,500	
		雜 費	8,866	
	運 轉 費		3,905,274,252	
		( 人 件 費 )	2,713,944,243	
		給 料	1,036,993,238	
		手 当	959,459,140	
		賞与引当金繰入額	189,678,586	
		退 職 給 付 費	134,861,813	
		法 定 福 利 費	384,324,697	
		厚 生 福 利 費	8,626,769	
		( 経 費 )	1,191,330,009	
		修 繕 費	3,807,598	
		資 産 減 耗 費	558,935	
		動 力 費	1,102,574,804	
		備 消 品 費	4,565,177	
		被 服 費	13,717,280	
		光 熱 水 費	9,170,341	
		旅 費	996,087	

款 項	目	節	金 額	備 考
		通 信 運 搬 費	1,048,733	
		印 刷 製 本 費	5,088,500	
		委 託 料	37,413,821	
		手 数 料	533,345	
		賃 借 料	11,841,933	
		保 險 料	10,000	
		雜 費	3,455	
	運 輸 費		5,036,931,554	
		( 人 件 費 )	2,656,974,568	
		給 料	1,077,231,320	
		手 当	922,093,152	
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	179,263,329	
		退 職 給 付 費	84,467,643	
		法 定 福 利 費	393,919,124	
		( 経 費 )	2,379,956,986	
		修 繕 費	192,184,230	
		資 産 減 耗 費	23,081,665	
		備 消 品 費	14,342,949	
		被 服 費	18,314,422	
		光 熱 水 費	906,542,462	
		旅 費	1,224,389	
		通 信 運 搬 費	3,195,351	
		印 刷 製 本 費	929,300	
		報 償 費	160,000	
		委 託 料	1,197,116,630	
		手 数 料	6,318,090	



款 項	目	節	金 額	備 考
		賃 借 料	16,547,498	
	運 輸 管 理 費		1,145,495,688	
		( 人 件 費 )	241,919,098	
		給 料	101,324,270	
		手 当	68,215,870	
		賞与引当金繰入額	15,345,629	
		退 職 給 付 費	23,342,180	
		法 定 福 利 費	33,691,149	
		( 経 費 )	903,576,590	
		修 繕 費	1,461,000	
		資 産 減 耗 費	6,849,203	
		乗 車 券 ・ 帳 表 類	11,420,204	
		備 消 品 費	1,228,704	
		被 服 費	313,750	
		乗 車 券 販 売 手 数 料	66,582	
		旅 費	469,021	
		通 信 運 搬 費	1,538,383	
		印 刷 製 本 費	434,853	
		負 担 金	35,254,329	
		委 託 料	635,337,917	
		手 数 料	166,314,670	
		賃 借 料	2,187,429	
		諸 謝 金	12,728	
		保 險 料	3,199,150	
		広 告 宣 伝 費	12,194,621	
		雑 費	25,294,046	

款 項	目	節	金 額	備 考
	研 修 所 費		85,614,828	
		( 人 件 費 )	82,904,136	
		給 料	32,408,128	
		手 当	21,050,647	
		賞与引当金繰入額	5,941,184	
		退 職 給 付 費	12,520,356	
		法 定 福 利 費	10,983,821	
		( 経 費 )	2,710,692	
		備 消 品 費	444,864	
		被 服 費	163,944	
		光 熱 水 費	445,010	
		旅 費	735,625	
		通 信 運 搬 費	57,463	
		委 託 料	590,312	
		手 数 料	4,183	
		賃 借 料	260,229	
		諸 謝 金	9,062	
	一 般 管 理 費		616,963,276	
		( 人 件 費 )	461,060,150	
		給 料	189,223,409	
		手 当	119,482,603	
		賞与引当金繰入額	40,989,177	
		退 職 給 付 費	50,771,332	
		法 定 福 利 費	60,593,629	
		( 経 費 )	155,903,126	
		修 繕 費	233,680	

款 項	目	節	金 額	備 考
		自 動 車 燃 料 費	41,460	
		備 消 品 費	8,822,542	
		被 服 費	85,001	
		光 熱 水 費	802,571	
		職 員 募 集 費	8,640,609	
		旅 費	737,009	
		通 信 運 搬 費	5,181,977	
		印 刷 製 本 費	1,009,493	
		負 担 金	53,043,842	
		報 償 費	55,200	
		委 託 料	69,537,570	
		手 数 料	696,428	
		賃 借 料	102,539	
		諸 謝 金	2,086,560	
		保 險 料	25,157	
		訴 訟 費	230,000	
		自 動 車 重 量 税	2,300	
		広 告 宣 伝 費	2,378,106	
		雑 費	2,191,082	
	減 価 償 却 費		18,284,017,289	
		有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	18,193,957,113	
		無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	90,060,176	
営 業 外 費 用			4,802,678,373	
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		4,339,319,049	
		企 業 債 利 息	4,303,705,088	
		企 業 債 手 数 料 及 び 取 扱 費	35,613,961	

款 項	目	節	金 額	備 考
	受 託 工 事 費		407,505,366	
		そ の 他	407,505,366	
	雑 支 出		55,853,958	
		雑 支 出	55,853,958	



## (3) 固定資産

## ア 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価	
					当年度増加額	
土地	71,856,120,864	13,176,950	0	71,869,297,814	0	
建物	53,180,254,029	2,329,739,605	14,843,174	55,495,150,460	1,192,706,239	
建物付属設備	62,408,892,986	1,709,120,408	180,797,433	63,937,215,961	1,541,496,914	
線路設備	668,939,031,198	2,406,690,481	0	671,345,721,679	10,251,900,157	
停車場設備	18,644,582,696	49,122,669	4,152,214	18,689,553,151	378,410,235	
電路設備	53,634,827,811	660,857,861	535,980,150	53,759,705,522	969,137,472	
その他構築物	172,884,678	0	0	172,884,678	7,074,220	
車両	56,727,325,187	3,601,716,636	0	60,329,041,823	1,875,337,824	
機械装置	42,395,650,885	854,974,641	112,947,028	43,137,678,498	1,729,532,877	
工具、器具及び備品	3,967,465,833	130,603,615	83,975,618	4,014,093,830	248,361,175	
計	1,031,927,036,167	11,756,002,866	932,695,617	1,042,750,343,416	18,193,957,113	

## イ 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
地上権	32,860,433	272,667	0
その他無形固定資産	265,515,814	52,920,000	0
計	298,376,247	53,192,667	0

## ウ 建設仮勘定明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
営業線建設仮勘定	11,497,510,081	8,700,605,304	2,755,525,833
計	11,497,510,081	8,700,605,304	2,755,525,833

## エ 投資その他の資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
出資金	121,342,000	0	0
破産更生債権等	372,108	0	0
貸倒引当金	△ 372,108	0	0
計	121,342,000	0	0

# 明 細 書

(単位 円)

償 却 累 計 額		減 損 損 失 累 計 額			年 度 末 償 却 未 済 高	備 考
当年度減少額	累 計	当年度増加額	当年度減少額	累 計		
0	0	0	0	397,431,704	71,471,866,110	
0	29,132,615,255	0	0	0	26,362,535,205	
171,720,967	46,981,365,732	0	0	0	16,955,850,229	
0	276,610,762,636	0	0	0	394,734,959,043	
2,975,383	13,963,595,507	0	0	0	4,725,957,644	
307,460,100	28,872,486,697	0	0	0	24,887,218,825	
0	96,129,513	0	0	0	76,755,165	
0	46,150,257,532	0	0	0	14,178,784,291	
77,947,724	28,841,240,830	0	0	0	14,296,437,668	
79,776,834	2,845,803,193	0	0	0	1,168,290,637	
639,881,008	473,494,256,895	0	0	397,431,704	568,858,654,817	

(単位 円)

当年度減価償却高	年 度 末 現 在 高	備 考
5,847,204	27,285,896	ブルーラインに係る地上権等
84,212,972	234,222,842	改札機 I C ソフトウェア利用許諾料等
90,060,176	261,508,738	

(単位 円)

年 度 末 現 在 高	備 考
17,442,589,552	ブルーライン改良工事による増等
17,442,589,552	

(単位 円)

年 度 末 現 在 高	備 考
121,342,000	地方公共団体金融機構への出資金等
372,108	鉄道施設使用料
△ 372,108	破産更生債権等に対する回収不能見込額
121,342,000	

## (4) 企 業 債

種 類	発行年月日	発 行 総 額		償 還
		当 年 度 発 行 額	発 行 額 累 計	当 年 度 償 還 高
		円	円	円
建設改良費の財源に充てるための企業債				
(1) 財政融資資金	平成 5. 3. 25～ 平成30. 3. 26	0	94,821,000,000	4,275,930,075
(2) 簡易生命保険積立	平成 5. 3. 31～ 平成17. 3. 31	0	65,288,000,000	3,299,207,428
(3) 地方公共団体金融機構	平成 6. 3. 22～ 令和 4. 3. 30	10,519,000,000	178,742,000,000	6,299,087,661
(4) 市場公募	令和 4. 3. 15	1,641,000,000	1,641,000,000	0
(5) 銀行等引受	平成22. 2. 26～ 令和 4. 3. 29	123,000,000	45,444,000,000	746,297,992
(6) 地方公務員共済組合連合会	平成 9. 3. 21～ 平成13. 3. 21	0	2,500,000,000	115,800,000
建設改良費の財源に充てるための企業債計		12,283,000,000	388,436,000,000	14,736,323,156
その他の企業債				
特 例 債				
(1) 市場公募	平成23. 11. 14～ 令和 3. 10. 19	594,000,000	10,122,000,000	533,000,000
(2) 銀行等引受	令和 3. 2. 9	0	724,000,000	0
特 例 債 計		594,000,000	10,846,000,000	533,000,000
資本費負担緩和債				
(1) 財政融資資金	平成 5. 3. 25～ 平成16. 3. 25	0	44,977,000,000	2,164,065,836
(2) 地方公共団体金融機構	平成 6. 3. 23～ 平成16. 3. 30	0	94,716,000,000	4,851,346,583
(3) 銀行等引受	平成22. 2. 26～ 令和 2. 3. 23	0	9,412,000,000	27,088,100
資本費負担緩和債計		0	149,105,000,000	7,042,500,519
資本費平準化債				
(1) 銀行等引受	平成24. 3. 26～ 令和 3. 2. 9	0	48,139,000,000	3,550,000,000
(2) 市場公募	平成25. 2. 20～ 令和 3. 10. 19	2,668,000,000	9,755,000,000	0
資本費平準化債計		2,668,000,000	57,894,000,000	3,550,000,000
特別減収対策企業債				
(1) 市場公募	令和 3. 10. 19～ 令和 4. 3. 15	4,421,000,000	4,421,000,000	0
特別減収対策企業債計		4,421,000,000	4,421,000,000	0
その他の企業債計		7,683,000,000	222,266,000,000	11,125,500,519
合 計		19,966,000,000	610,702,000,000	25,861,823,675



明 細 書

高 償還高累計	未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
円	円		年 %		
57,641,400,498	37,179,599,502		0.60~ 4.65	令和4~29年度	
49,613,663,034	15,674,336,966		1.20~ 4.65	令和4~16年度	
65,411,639,554	113,330,360,446		0.30~ 4.70	令和3~33年度	
0	1,641,000,000		0.229	令和13年度	
8,954,000,000	36,490,000,000		0.07~ 1.024	令和3~13年度	
2,262,800,000	237,200,000		1.50~ 2.70	令和3~7年度	
183,883,503,086	204,552,496,914				
533,000,000	9,589,000,000		0.05~ 1.045	令和3~13年度	
0	724,000,000		0.071	令和12年度	
533,000,000	10,313,000,000				
31,461,673,365	13,515,326,635		1.20~ 4.65	令和4~15年度	
70,658,575,604	24,057,424,396		1.20~ 4.75	令和3~13年度	
325,000,000	9,087,000,000		0.001~ 1.024	令和3~11年度	
102,445,248,969	46,659,751,031				
3,550,000,000	44,589,000,000		0.05~ 1.03	令和3~12年度	
0	9,755,000,000		0.145~ 0.81	令和4~13年度	
3,550,000,000	54,344,000,000				
0	4,421,000,000		0.001~ 0.229	令和8~13年度	
0	4,421,000,000				
106,528,248,969	115,737,751,031				
290,411,752,055	320,290,247,945				

## 決算報告書及びその他財務諸表における注記

### I 重要な会計方針

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
その他有価証券 時価のないもの 原価法によっている。
- (2) たな卸資産（貯蔵品）の評価基準及び評価方法  
移動平均法による原価法によっている。  
（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定。）

#### 2 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産及び無形固定資産
  - ・車 両 定率法によっている。
  - ・その他 定額法によっている。ただし、取替資産については、取替法によっている。  
主な耐用年数
  - 建物 : 10年～50年
  - 線路設備 : 8年～60年
  - 電路設備 : 5年～40年
  - 車両 : 13年

#### 3 引当金の計上方法

- (1) 退職給付引当金  
職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。
- (2) 賞与引当金  
職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。
- (3) 貸倒引当金  
債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- (4) その他引当金  
環境対策引当金として、今後発生することが見込まれるPCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理費用の支出見込額を計上している。

#### 4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

### II 貸借対照表関連

#### 1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、26,032,299,339円である。

### III セグメント情報の開示

横浜市高速鉄道事業会計は高速鉄道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

### IV 減損損失

#### 1 グルーピングの方法

高速鉄道事業に使用している固定資産については、高速鉄道事業全体で交通ネットワークを形

成していると考えられることから、全体を1つの資産グループとしている。

ただし、所定の役割を終え、使用を停止した資産及び賃貸用資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っている。

2 減損の兆候が認められた固定資産

令和3年度において、所定の役割を終え、使用を停止した以下の資産について、減損の兆候を認識している。

ただし、正味売却価額が帳簿価額を上回る見込みであることから、減損損失を認識していない。

用 途	資産の種類	帳簿価額(円)	場 所
		令和4年3月31日現在	
使用停止資産	土 地	65,651,140	緑区北八朔町114番13ほか

V リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

VI その他

1 退職給付引当金の取崩し

令和3年度において、退職手当として852,803,538円を支給するため、退職給付引当金850,637,762円を取り崩している。

2 賞与引当金の取崩し

令和3年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費を支給（支払）するため、賞与引当金691,335,720円を取り崩している。

3 その他引当金の取崩し

令和3年度において、PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理費用が10,070,974円発生したため、環境対策引当金として計上しているその他引当金10,070,974円を取り崩している。

## 7 令和3年度横浜市高速鉄道事業報告書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

### 1 概 況

横浜市営交通は令和3年4月に100周年を迎えました。交通局では、市営交通サービスを次の100年につなげ、今後も市営交通としての役割を果たすために、安全で確実な輸送サービスを安定的に提供し、市民の暮らしを支え続けるための取組を進めました。

#### (1) 総括事項

令和3年度は、収入面では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による外出自粛などにより、ブルーライン、グリーンラインともに乗車料収入はコロナ禍前に比べ大幅な減収となりましたが、令和2年度と比べるとお客様のご利用が一定程度回復したことにより、増収となりました。費用面では、電気料金単価の上昇などにより動力費・光熱水費が増加したほか、減価償却費等が増加しましたが、修繕費の減少などにより、経常損益は4億8,128万円の黒字を計上しました。

令和3年度の主な取組として、引き続き大規模地震発生時に地下鉄運行の早期再開を図るための耐震補強工事などの災害対策や、老朽化したトンネルの補修工事などを実施し、施設・設備の安全性確保に向けた工事を計画的に進めたほか、新横浜駅・上大岡駅改良工事の継続実施など、駅施設の更新に取り組みました。さらに、グリーンラインの6両化に対応するための駅ホームの延伸工事が完了したほか、市営地下鉄3号線延伸のための環境影響評価手続等を実施しました。

また、お客様に気持ちよく地下鉄をご利用いただくための取組として、桜木町駅における美観向上を目的としたコンコースの内装改修工事が完了したほか、センター北駅のトイレリニューアル工事を実施しました。

このほか、横浜市営交通が100周年を迎えたことを記念して、市営交通100年史を制作したほか、地下鉄全編成への100周年ロゴマークをデザインしたヘッドマークの掲出などを実施しました。

#### (営業状況)

ブルーラインについては、在籍車両37編成(222両)、グリーンラインについては、在籍車両17編成(68両)をもって運行し、1日平均約53.3万人のお客様にご利用いただきました。

#### (経理状況)

収益的収支については、収入の総額は437億3,849万円で、乗車料収入が356億1,411万円と全体の81.4%を占めています。一方、支出の総額は417億5,149万円で、収益的収支の差引きは19億8,700万円の黒字となり、消費税等を除いた最終的な純利益は4億8,128万円となりました。

資本的収支については、収入の総額206億7,908万円に対し、支出の総額は452億3,152万円となっていますが、翌年度繰越工事財源を除いた収入の不足額は、249億926万円となります。

この不足する額については、当年度分損益勘定留保資金等をもって補填し、なお不足する額2億6,490万円については運転資金をもって措置します。

## (2) 経営指標に関する事項

令和3年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は乗車料収入の増加及び修繕費の減少等による費用の減少により、令和2年度比7.88ポイント増の101.20%となり、健全経営の水準とされる100%を上回っています。また、事業の規模に対する累積欠損金の状況を示す指標である累積欠損金比率は令和2年度比42.57ポイント減の436.25%となり、乗車料収入の増加などによる営業収益の増加により、令和2年度と比較して改善しています。

一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、令和2年度比1.28ポイント増の48.77%となっていることから、中長期的な視点に基づく施設や設備の更新を計画的に行っていく必要があります。

### <経営指標の推移>

種 別	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	%	%	%	%	%
経常収支比率	121.80	120.95	118.71	93.32	101.20
累積欠損金比率	387.74	365.41	351.97	478.82	436.25
有形固定資産減価償却率	44.54	45.81	46.52	47.49	48.77

## (3) 議会議決事項

議案番号	件 名	提出年月日	議決年月日
決算交第2号	令和2年度横浜市高速鉄道事業決算報告書その他財務諸表	令和 3. 9. 29	令和 3. 10. 22 認 定
交 第 4 号	令和3年度横浜市高速鉄道事業会計補正予算（第1号）	4. 2. 9	4. 2. 18
交 第 2 号	令和4年度横浜市高速鉄道事業会計予算	4. 2. 9	4. 3. 23

## (4) 行政官庁許認可事項

令和3年度の主な許認可事項は、次のとおりです。

申請年月日	申 請 先	件 名	許 認 可 年 月 日
令和 4. 1. 5	関東運輸局長	鉄道施設変更認可申請	令和 4. 3. 1

(5) 職員に関する事項

ア 職員数（令和4年3月31日）

区分	事務職	技術職	現業職				計
			駅務	乗務	保守	小計	
損益勘定職員	71	-	254	343	198	795	866
資本勘定職員	21	110	-	-	-	-	131
計	92	110	254	343	198	795	997

イ 職員の給与改定

横浜市人事委員会勧告等を踏まえ、職員の給与改定を行いました。

(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

普通回数券については令和4年3月31日をもって発売を終了しました。

## 2 工 事

### (1) 建設改良工事の概況

ア	駅舎等改良工事 グリーンライン6両化に伴う改修工事等	4,270,874,926 円
イ	出改札機等更新工事 PASMO施策に伴う券売機等改造業務委託等	227,546,779 円
ウ	車両等改良工事 10000形車両機器更新等	3,999,679,656 円
エ	軌道等改良工事 川和車両基地6両化軌道工事等	1,216,740,493 円
オ	変電所機器更新工事 最戸変電所非常用発電機更新工事設計委託等	448,901,670 円
カ	通信設備等更新工事 グリーンライン信号通信設備4両・6両兼用対応作業委託等	3,871,623,100 円
キ	その他 構造物コンクリート剥離箇所補修工事等	3,898,329,946 円
建設改良工事合計		17,933,696,570 円

### (2) 保存工事の概況

ア	軌道保存工事 レールの交換等	784,659,504 円
イ	諸構築物及び諸施設保存工事 構築物の点検保守等	152,401,600 円
ウ	建物保存工事 建物及び付属設備（空調、給排水、昇降機等）の点検、修繕等	730,051,721 円
エ	電気設備保存工事 通信、電気、変電設備の点検保守等	486,802,777 円
オ	車両保存工事 全般検査、重要部検査、月検査、機器の修繕及び交換等	1,680,249,902 円
カ	その他 工所用機械、工場機械の点検、修繕等	380,443,562 円
保存工事合計		4,214,609,066 円

### 3 業 務

#### (1) 業 務 量

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		比 較 増 △ 減	
	数 量	1 日平均	数 量	1 日平均	数 量	1 日平均
営業キロ程	53.4 km	—	53.4 km	—	0.0 km	—
在籍車両数	290 両	—	284 両	—	6 両	—
運転車両数	89,506 両	245 両	91,024 両	249 両	△ 1,518 両	△ 4 両
運転キロ数	36,959,126 km	101,257.9 km	36,684,735 km	100,506.1 km	274,391 km	751.8 km
乗車人員	194,476,941 人	532,814 人	176,540,341 人	483,672 人	17,936,600 人	49,142 人
乗車料収入	35,614,111,234 円	97,572,907 円	32,439,960,315 円	88,876,604 円	3,174,150,919 円	8,696,303 円

#### (2) 事業収入に関する事項

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		比 較 増 △ 減
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額
営 業 収 益	36,710,654,879 円	83.9 %	33,538,878,279 円	82.4 %	3,171,776,600 円
営 業 外 収 益	7,027,840,007	16.1	7,081,449,310	17.4	△ 53,609,303
特 別 利 益	—	—	100,000,000	0.2	△ 100,000,000
計	43,738,494,886	100.0	40,720,327,589	100.0	3,018,167,297

#### (3) 事業費に関する事項

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		比 較 増 △ 減
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額
営 業 費 用	36,065,757,436 円	86.4 %	35,992,946,376 円	85.6 %	72,811,060 円
営 業 外 費 用	5,685,735,713	13.6	6,046,168,664	14.4	△ 360,432,951
計	41,751,493,149	100.0	42,039,115,040	100.0	△ 287,621,891



## 4 会 計

### (1) 重要契約の要旨

契約の方法	契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
一般競争入札	令和 3. 7. 2	2,083,400,000 円	片倉変電所機器更新工事（その 2）	日本電設工業株式会社

### (2) 企業債及び一時借入金の概況

#### ア 企業債

前年度末残高	当年度発行額	当年度償還額	年度末残高
326,186,071,620 円	19,966,000,000 円	25,861,823,675 円	320,290,247,945 円

#### イ 一時借入金

年度末現在高 0円

